

# 中山間地域におけるコミュニティビジネスの創造

－農山村再生のフレームワークとの関係で－

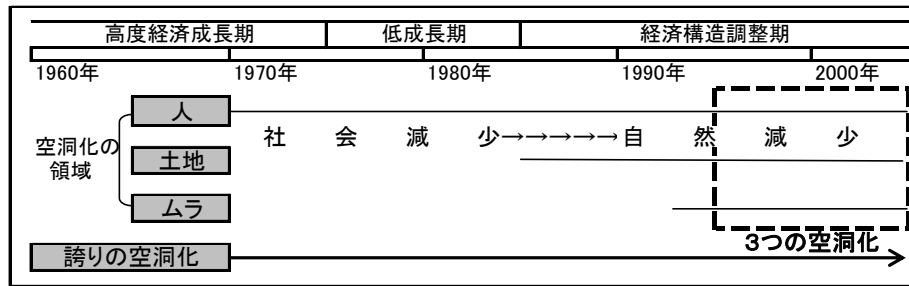
明治大学 小田切 徳美  
(地域ガバナンス研究室)

## I. 中山間地域の現状

### 1. 「空洞化」の進行とその拡がり

- 中山間地域問題＝3つの空洞化＋その基層として「誇りの空洞化」  
⇒地域づくりの原点＝誇りの再生

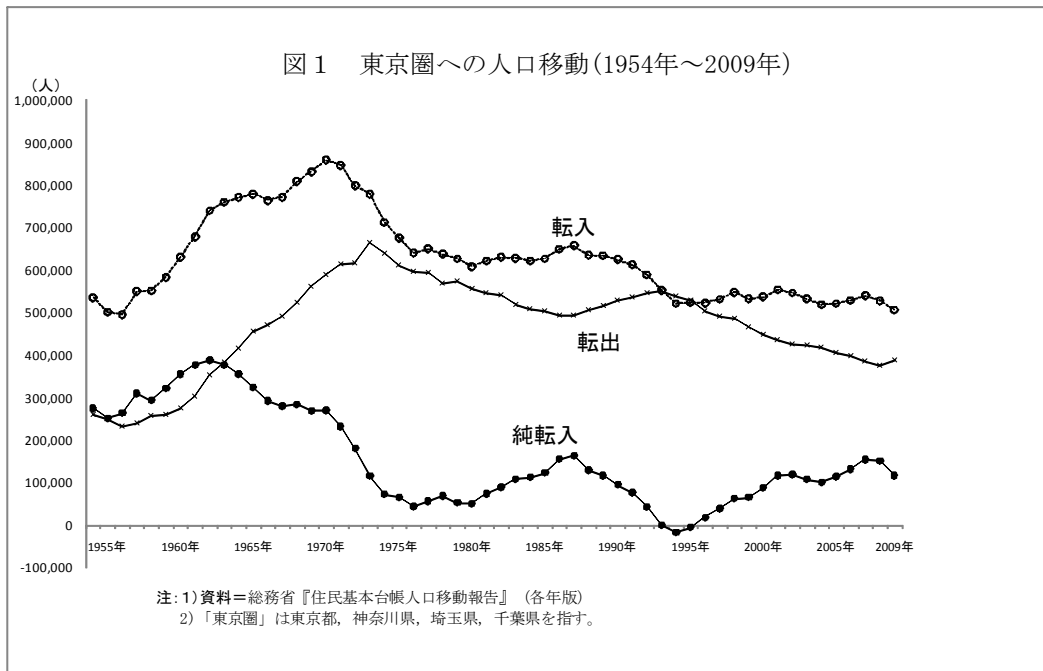
図 中山間地域における空洞化の進展(模式図)



- 空洞化の拡がり

⇒空洞化の「里くだけり現象」→空洞化のフロンティア(波頭)はさらに地方中小都市へ  
⇒その対極＝現在は第3の東京圏転入超過期

図1 東京圏への人口移動(1954年～2009年)



- ・新たな基調＝転入量・不変＋転出量・減少
- ・世代別の変化＝30歳代での転入超過＝地方に戻りたくとも戻れない人の存在  
⇒東京一極「滞留」の発現

## 2. 空洞化の起点・中山間地域で生じるいわゆる「限界集落問題」

- 「集落限界化」の外部不経済の発生（ゴミ・産廃の不法投棄、災害に弱い山等）  
⇒「限界集落」問題が国土政策上の焦点へ（都市の問題でもある→「水源の里」）

## 3. 農山村地域における農家所得の減少

- 農家経済の実態
  - ・副業農家の農外所得の大幅減少（＝98～03年の20%を越える減少）
  - ⇒副業農家（Ⅱ兼農家）の不安定化（かつては「社会の安定層」－1978年『農業白書』）

## 4. 生活上の困難の拡大

- 医療・教育から日用品購入へ
  - ・いわゆる「買物難民」の発生（店舗の撤退→移動販売者車→宅配便、都市部でも同様）
  - ・経済産業省の推計：買い物弱者＝600万人（都市でも膨大な数の存在）

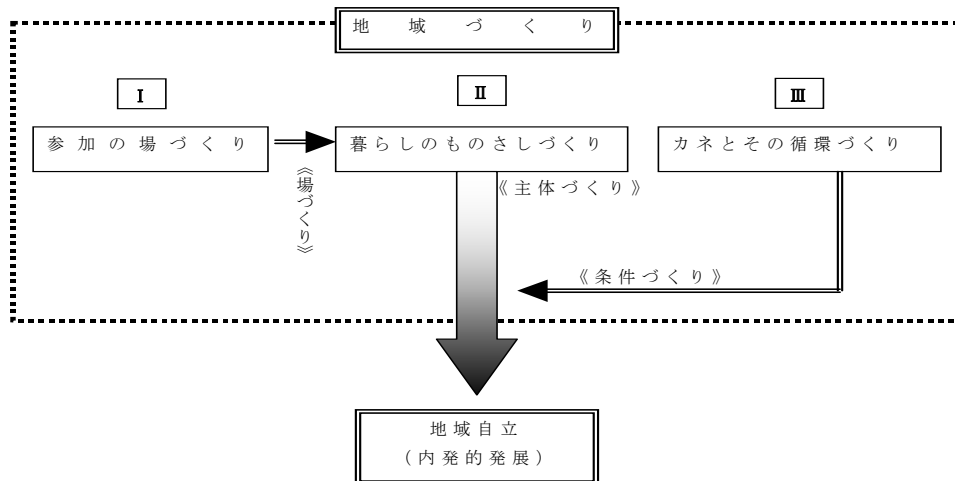
## 5. 市町村合併（平成大合併）の影響

- 市町村合併の政治的意志
  - ・合併ターゲットである「人口1万未満」自治体＝85%は条件不利地域（過疎、山村等）
  - ※平成の大合併は「条件不利地域自治体の再編」
- 合併による大規模自治体の形成（集落数・浜松市＝818、上越市＝672、広島市＝627）
  - ※農山村の制度的「周辺化」（経済的周辺化→制度的周辺化）
  - ⇒「見えづらい農山村」（地方自治体にとって）

## **Ⅱ. 中山間地域再生のフレームワークとその要素**

### 1. 中山間地域再生のフレームワークーコミュニティビジネスとは？

- 取り組みの体系化の重要性
  - ・「思いつき」「語呂合わせ」マスタープランからの脱却→地域としての戦略
- 体系
  - ①「参加の場」をつくる地域づくり＝「場」づくり（新しいコミュニティの構築）
  - ②「カネとその循環」をつくる地域づくり＝「条件」づくり（広義6次産業の実現）
  - ③「暮らしのものさし」をつくる地域づくり＝「主体」づくり（「地元学」運動）



※①+②=コミュニティ+ビジネス=中山間地域再生策のフレームワーク

●長野県飯田市の実践（人材サイクル）

- ①住み続けたいと感じる地域づくり（自治基本条例+公民単位の地域自治組織づくり）
- ②帰ってこられる産業づくり（「外貨獲得・財貨循環」）
- ③帰ってくる人材づくり（地育力＝「飯田の資源を活かして、飯田の価値と独自性に自信と誇りを持つ人を育む力」）

2. 新しいコミュニティの構築—「手作り自治区」の提案

●農山村の新しいコミュニティの特徴

組織名称(所在地)	設立年		法人形態	地域概況				事業		
	設立年	合併が契機		範囲	集落数	人口	世帯数	高齢化率	施設管理	経済事業
夢未来くんま (静岡県浜松市)	2000		NPO法人	旧村	23	780	270	45.8	○	○
大名草 (兵庫県丹波市)	2004	○	NPO法人	集落	1	606	196	32.3	○	○
新田むらづくり運営委員会 (鳥取県智頭町)	2000		NPO法人	集落	1	49	18	60.0	○	○
きらり水源村 (熊本県菊池市)	2004		NPO法人	旧村	11	1248	369	34.9	○	○
西山地区コミュニティ協議会 (鹿児島県薩摩川内市)	2005	○	任意団体	複数集落 (小学校区)	2	188	129	59.0		
大馬越地区コミュニティ協議会 (鹿児島県薩摩川内市)	2005	○	任意団体	複数集落 (小学校区)	30	772	338	38.9		○
<参考>川根振興協議会 (広島県安芸高田市)	1972		任意団体	旧村	19	580	250	46.2	○	○

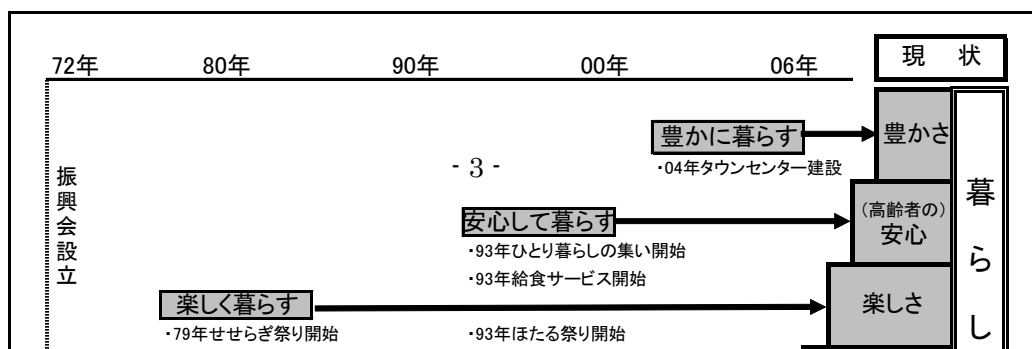
注: 国土交通省・新たな結研究会『「新たな結」による地域の活性化』(2009年)の記述等より作成。

- ①名称: 「夢未来-」「きらり-」等の多様
- ②分布: 西日本で顕著 ←市町村合併の影響
- ③地域範囲: 旧村(昭化合併)、(旧)小学校区、大字 = 「手触り感」のある領域

●先発する「手作り自治区」の4つの性格(ex. 広島県安芸高田市、京都府旧美山町等)

- ①総合性(文字通り「小さな自治」「小さな役場」)

図 川根振興協議会の展開過程(概念図)



②二面性＝自治組織でありながら経済組織の側面も持つ

(共同売店、ガソリン・スタンド、居酒屋、特産品開発・・・)

③補完性(集落←<補完>→手づくり自治区)

集落・町内会＝「守り」の自治(地域資源保全) ↔ 手づくり自治区＝「攻め」の自治  
→集落と手づくり自治区の重層的組織の構築が課題(集落・町内会の代替組織ではない)

④革新性(集落の「1戸1票制」の限界を意識し、「新たな仕組み」の構築を企図)

※住民が当事者意識をもって、地域の仲間とともに手づくりで自らの未来を切り開くという積極的な展開 ⇒手づくり自治区 →地域範囲は手触りか感のある範囲

※段階的發展(無理をしないコミュニティづくり)が必要

- ・「コミュニティづくり・自治づくりは、『一生もの』です。疲れないように。頑張りすぎないように。皆さんのペースで育ててください」。(広島県安芸高田市児玉前市長)
- ・「できることから、身の丈にあった活動を絶え間なくコツコツとやっていく。その中からできたこと、始めたことへの愛着、誇り、生きがいが少しずつ生まれてくる。私たちの活動はそれを繰り返してきたにすぎません」。(同川根振興協議会・辻駒健二会長)

### Ⅲ. 「6次産業」の展開—新しい地域産業構造—

#### 1. 民主党の「6次産業」論—広義と狭義—

- 民主党「農山漁村6次産業化ビジョン～農林漁業・農山漁村の再生に向けて～」  
(農林水産政策大綱、2008年12月24日)

##### 1) 6次産業化の基本的考え方

- ① 以下の取組を通じて、「農山漁村の6次産業化」を促進する。
  - ・ 農林漁業の生産(1次産業)自体の質的転換
  - ・ 農林漁業サイドが加工(2次産業)や販売(3次産業)を主体的に取り込むことによる新たな起業
  - ・ 加工・販売部門の事業者等が農林漁業に参入することによる新たな起業
  - ・ 農林漁業と2次産業・3次産業との融合による「新たな業態」(＝ニュービジネス)の創出(農林漁業者主導型、他産業事業者主導型)
  - ・ 「農山漁村」という地域の広がりの中で多様な「人」と「業」との有機的な結合
- ② これにより、農山漁村の新たな価値を生み出すとともに、新たな就業の場を創出するなど、農山漁村の再生・発展を期す。さらに、農山漁村と地域の中心市街地とが有機的に協働する経済圏(＝「地域自立経済圏(仮称)」)の確立を目指す。
- ③ 農協等は、6次産業化の推進母体と位置付けられることから、その役割が十全に発揮

●立案者の解説

「『1次産業・2次産業・3次産業を総合化』した新たな『起業』の取り組みに加え、その農林水産業と2次産業者、3次産業者との融合・連携による『新たな業態』の創出や、『点』としての存在から『面』としての『農山漁村の6次産業化』へと『内発的発展の兆し』が見られることに着目した幅広く概念」（金子勝・武本俊彦『日本再生の国家戦略を急げ』の武本稿）

●狭義と広義

※狭義「6次産業」＝1×2×3次産業（総合産業・農商工連携—今村奈良臣先生）

※広義「6次産業」＝農山村の「内発的発展」

2. 広義「6次産業」の諸要素—5つの要素—

①地域資源保全型経済—基本的性格—

- ・「地域資源活用」から「地域資源保全」（資源保全＋資源磨き＋資源活用）へ
- ・資源保全に都市住民の「共感」が集中
- ・地域資源保全→物語→共感（共感形成型産業）  
（物語マーケティング：『物語』があつて、はじめて商品は動く）

②（狭義）第6次産業型経済—その産業分野—

- ・6次産業：国内食用農水産物（9兆円）と最終食料消費額（74兆円）のギャップにある付加価値と雇用の農山村からの獲得  
その本格化・成熟化としての「農村レストラン」  
（事例）：大分県大山町木の花ガルテン・農家もてなし料理バイキング
- ・上記の動向

	食料農水産物			最終食料消費支出 (②)	②-①	②/① (倍)
	国内農水産業	生鮮輸入	小計 (①)			
1990年	14.1	3.0	17.1	68.1	51.0	4.0
1995年	13.0	3.2	16.2	80.4	64.2	5.0
2000年	12.1	3.2	15.3	80.3	65.0	5.2
2005年	9.4	1.2	10.6	73.6	63.0	6.9

- ・<②-①>ギャップは90-95年に急増  
→狭義「6次産業」の登場（今村奈良臣先生）
- ・現在=<②-①>ギャップの停滞  
食料パイの縮小2000年80兆円→2005年74兆＝1年1兆円以上の減少  
→パイの拡大＝需要創造型6次産業の必要性

③交流産業型経済—その新展開—

- ・所得形成機会であると同時に双方の人的成長機会（社会教育的側面）  
→高い「リピーター率」→産業としての成立可能性も高い
- ・その事例：大分県宇佐市安心院町・農泊（「いきつけの農家を作ろう」—ANAのHP）

④女性活き活き型経済—その担い手—

⑤小さな経済—その経済規模—

・意外と小さな住民の追加所得要望

→年間60万～120万円の所得形成機会（小さな経済）の構築

・それを支える小さな資金循環（地域密着型金融—コミュニティ・ファンド）が必要

・小さな産業の累積の上の、「中程度の産業」（若者定住）が成立する

#### IV. おわりに—農山村（中山間地域）再生の与件の安定化を—

●ふたたび農業・農村バッシングの時代としないために

・深刻な都市の高齢化問題

都市再生（小泉・安倍内閣）→地域再生（福田内閣～鳩山内閣）→都市再生？

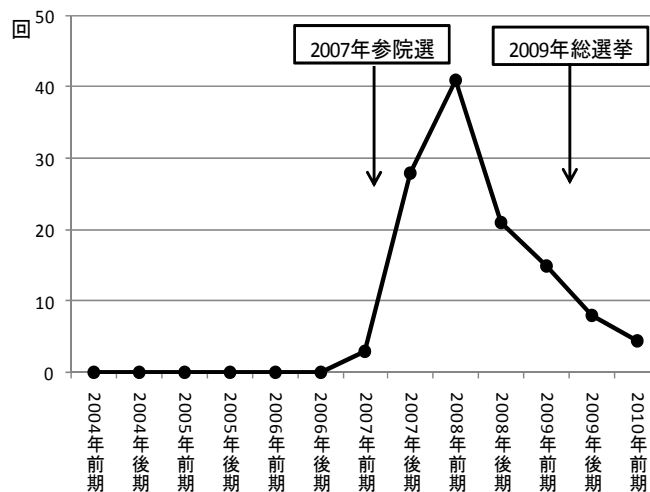
●国際戦略地域

◎現在の国際的戦略物資  
（グローバルマネーの投機先）

}	①食料	農山村が供給 →「国内戦略地域」へ
	②エネルギー（水力、バイオマス）	
	③水	
	④二酸化炭素吸収源	

※国内戦略地域としての農山村の位置づけを

図 新聞紙上（日本経済新聞）における「限界集落」の登場頻度



注1)「日経テレコン」による日本経済新聞(朝夕刊および地方経済面)の本文・文字検索による。

2)2010年前期は4月末までの値による半期分の推計値。

<以上>